

2015年度 国際共同研究交通費補助研究成果概要報告書

別紙可 (A4用紙1～2枚)

所属・職・氏名	経済学部・教授・市川 文彦
共同研究者 所属・職・氏名	Lille I University, FRANCE ・Assistant Professor ・ Elizabeth Weinberg de TOUCHET
研究課題	経済発展と実業教育制度化の国際比較的研究：日仏の事例を軸に
研究期間 (実際の派遣又は招聘期間)	2015年 8月 4日 ～ 2015年 8月 6日
研究場所	関西学院大学・経済学部、 大阪市、京都市。

概要 (1000字～2000字程度)

研究課題としての、＜経済発展と実業教育制度化の国際比較的研究：日仏の事例を軸に＞を実証的に検討していくために、今夏は具体的に次のような課題を考察していくこととした。各国の経済発展へ寄与してきた実業教育の制度化のための前提条件の吟味、実業教育の内容の確定化とその変容過程の検討、実業教育と社会への人材供給メカニズムの検討である。

既に招聘対象となる共同研究者とは2011年より、事前の共同研究準備を始動させ、2012年夏のパリでの共同研究報告をはじめ、日仏、欧州等で研究会、学会にて報告を重ねてきた。共同研究者は関西学院の教育・研究交流先の一つであるフランス国立リール第I大学の教官であり、申請者による、リール第I大への交換教員滞在時から、研究交流を有してきた。

このような過程において、論文“Modernisation process of higher commercial & engineer education in Meiji Japan”（「明治期日本における高等商業・技術教育の近代化過程」）、2013年刊が公になっているが、これは、フランスにおける共同報告に基づいて公開された研究の一つである（EHESS、フランス国立社会科学高等研究院より刊行）。

本年度は、共同研究者を日本へ招聘して、今夏8月に大阪で共同研究者と申請者、等が開催し、内外の研究者が参加する研究会（国際ワークショップ）での共同研究報告会を実施した（8月5日、6日開催）。また同研究会 The Comparative History Workshopでの共通テーマAnalysis to diversified modern Educational Systems for Business elites(ビジネス・エリート輩出のための多様な教育システムの分析)での共同報告を終えてから、同研究会での他の参加者と共に、将来の論文集（英文版）刊行のための研究協議、意見交換を具体的に進めていった。また共同研究者と申請者は、招聘期間中に、大阪等、近畿圏での近代実業教育研究史料収集も試みた。

各国とも、経済発展に必須のビジネス・エリート層（企業経営層・幹部職員層）の社会的確保と養成が課題になるが、それを大学・大学院の場で形成していくのか、または（フランスのグラン・ゼコールを含む）ポリテクニクのような実務専門教育機関の場で養成するのか、その具体的方法は多様である。企業等での実地研修・訓練（OJT）と学校内教育との関係の変遷史も重要な研究課題となり、本共同研究での日仏関係、日仏比較はじめ、多くの国々の事例を実証的に実務教育の制度化という大きな視角から検討していくことに、今回は着手できた。

とりわけ、今回招聘された共同研究者は、従来までの研究史で定式化されていた近代日本における英国海軍の影響力の大きさは別の側面に注目し、帝国海軍技術将校の養成、軍学校教育におけるフランス海軍将校の役割を実証的に掘り起こした。横須賀海軍学校の技術教育制度を具体的に吟味して、それへの派遣教官としての名門グラン・ゼコールであるエコール・ポリテクニク出身のフランス海軍技術将校が伝えた造船、操船などの技術移転、そして知識移転の過程を検証した。フランスのエコール・ポリテクニクの技術教育方式の、近代日本への伝播様式も具体的に明らかにした。